

事務事業名		私立幼稚園運営事業費補助事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	03 幼児教育の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		大船渡市私立幼稚園運営事業補助金交付要綱		予算科目	
所属	部課名	生活福祉部 子ども課		会計 款 項 目 事業	
	課長名	新沼 真美		01 10 04 01 09	
	係名	保育係	電話 27-3111	事務事業区分	
	担当者	及川 悠輔	内線 193	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業は、私立幼稚園(海の星幼稚園)の適正かつ円滑な運営を助長し、併せて就学前教育の充実を図るため、私立幼稚園が行う幼稚園運営に要する経費に対し、補助金を交付するものである。 事業費の内訳は、補助金である。補助金の使途は、幼稚園運営に直接必要な事務費及び事業費に充てる。補助金の額は、各月初日の在籍幼児数1人当たり500円を乗じた額とする。幼稚園長→市へ申請→交付決定→幼稚園へ補助金の交付(口座振り込み)。補助金の支給は、7月に10か月分、翌年4月に2か月分を支給する。 特定教育・保育施設運営事業補助金に統合されるため、令和元年度をもって事業廃止。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量(千円)		事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

私立幼稚園運営事業補助金として市内の1私立幼稚園(海の星幼稚園)へ支給。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

事業廃止(特定教育・保育施設運営事業補助金に統合)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

私立幼稚園を運営する法人・個人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

私立幼稚園を運営する法人・個人に財政支援を行い、私立幼稚園の経営が安定される。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全・快適に就学前教育が受けられる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 支給幼稚園数	園
イ 在園幼児数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 幼稚園運営費	千円
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 補助割合(補助金/幼稚園運営費)	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	419	508	401	381	329	0
			事業費計 (A)	千 円	419	508	401	381	329	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	0	
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	499	588	458	605	605	0
⑤活動指標		ア	園	1	1	1	1	1	0	
		イ	人	77	92	70	68	56	0	
		ウ								
⑥対象指標		カ	千円	61,178	57,270	60,170	59,029	64,074	0	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	0.68%	0.89%	0.67%	0.65%	0.51%	0.00%	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0986	事務事業名	私立幼稚園運営事業費補助事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和51年に、私立幼稚園の経営の安定化を図ることによって、幼稚園教育の振興を図るため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

少子化のため、入園幼児数の減少(震災以降は増加傾向)。平成16年度に450円(幼児1人・1ヶ月当たり単価)を、500円に値上げ。大船渡第一幼稚園が平成18年度末で閉園した。

なお、平成27年度より子ども課が担当課となった。

特定教育・保育施設運営事業補助金に統合されるため、令和元年度をもって事業廃止。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市議会議員等から少子化のため、私立幼稚園も入園幼児数の減少により、経営が厳しくなっており、補助金の増額の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 私立幼稚園への就園することにより就学前教育の充実が図れる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 就学前教育の充実のためには、民間セクターの充実も不可欠であるため継続の必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象は、私立幼稚園運営事業補助交付要綱に定められており、妥当である。意図については、幼稚園の事業費に対する補助金の閉める割合が少ないので、少子化の状況下では、経営主体として資本の増強が不可欠である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 この補助金は、入園幼児数に比例するので、入園幼児数を増加させるため、勧誘のPR活動や魅力ある幼稚園経営を図る必要がある。しかし、少子化の影響で入園幼児数が伸び悩んでいる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 私立幼稚園経営の財政状況が圧迫されるため。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の積算基礎としては最低限度であり、これ以上の削減余地はない。幼児数の減少により、実質補助金額は減少している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 対象幼稚園が1園のみであり、事務も一般的なものであるため、必要最低限度の費用で実施しているため、委託には適さない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 保護者は、幼稚園の定めにより、保育料等を納付しており、市補助金は、幼稚園の運営費に占める割合は、1%未満であり公平であると考えられる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止



(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特定教育・保育施設運営事業補助金に統合されるため、令和元年度をもって事業廃止。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容